

第37回定時株主総会 インターネット開示事項

1. 連結注記表
2. 個別注記表

株式会社 **アコーディア・ゴルフ**

上記書類は、法令および当社定款の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものです。

1. 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 24社

連結子会社の名称

(株)アコーディア A H 01、(株)アコーディア A H 02、(株)アコーディア A H 36、(有)柏原ジャンボゴルフ、(株)成田ゴルフ倶楽部、(株)アコーディア・ガーデン、合同会社アコーディア・ガーデン甲子園浜、(株)アスクゴルフクラブ、(株)グリーンヴィスタゴルフ倶楽部、(株)アコーディア A H 37、ピーエスアール武蔵(株)、(株)相武カントリー倶楽部、(株)アコーディア A H 38、(株)奈良万葉カンツリ倶楽部、東京ベイゴルフ(株)、(株)岐阜関スポーツランド、ウッドランド産業(株)、(株)グランベール京都ゴルフ倶楽部、(株)アコーディア A H 39、(株)スカイウェイカントリー倶楽部、(株)アコーディア・リテール、(株)ゴルフ・アライアンス、(株)ハーツリー、(株)ゴルフプロスタッフ

当連結会計年度において、(株)アコーディア・ゴルフは株式取得により平成27年7月に(株)アコーディアAH39を、平成27年10月に(株)スカイウェイカントリー倶楽部をそれぞれ新たに連結の範囲に含めております。

連結子会社である(株)アコーディアAH01は、平成27年10月に(株)越前カントリークラブを会社分割により設立いたしました。同日に全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

連結子会社である(株)アコーディアAH02は、平成28年3月に(株)水府ゴルフクラブを会社分割により設立いたしました。同日に全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

平成28年3月において、(株)不二商事は(株)アコーディア・リテールと、合同会社白浜太陽光発電は(株)アコーディア A H 02と合併し消滅したため、それぞれ連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数及び名称

持分法を適用した関連会社数

2社

持分法を適用した関連会社の名称

Accordia Golf Trust

ACCORDIA GOLF TRUST MANAGEMENT
PTE.LTD.

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの：移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品

先入先出法

b 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）：定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物 及 び 構 築 物 2年～60年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 2年～17年

工 具、器 具 及 び 備 品 2年～15年

② 無形固定資産：定額法

なお、のれんについては10年間又は15年間で償却しております。

また、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産：

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法を採用しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイント利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④ 株主優待引当金

株主への優待として付与するゴルフ場等における割引券の利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算

在外持分法適用関連会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

② ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、[連結財務諸表に関する会計基準](企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基

準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産等

当連結会計年度末において、担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(千円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	377,638
ゴルフコース	965,135
土地	2,815,229
投資有価証券	2,816,985
計	6,974,988

担保付債務

(千円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	500,000
長期借入金	22,118,837
計	22,618,837

(うち、登記留保に係る債務) 1,118,837千円

(注) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

なお、上記の他に(株)アコーディアA H01、(株)アコーディアA H02、(株)アコーディアA H36、(株)グリーンヴィスタゴルフ倶楽部、(株)アコーディアA H37、ピーエスアール武蔵(株)、(株)相武カントリー倶楽部、(株)岐阜関スポーツランド、(株)成田ゴルフ倶楽部、(株)奈良万葉カンツリ倶楽部、(株)アコーディアA H39、(株)スカイウェイカントリー倶楽部が保有する一部のゴルフ場の土地・建物については、長期借入金51,571,266千円(1年内返済予定の長期借入金37,364,489千円を含む)の担保留保となっております。(借入契約は、複数にまたがっており、担保留保となっている物件は、契約により異なります。)

2. 財務制限条項等について

長期借入金55,223,303千円(1年内返済予定の長期借入金39,572,621千円を含む)には、以下の財務制限条項がついており、財務制限条項に抵触した場合には、金融機関からの通知により期限の利益を喪失することとなります。また、上記「1. 担保に供している資産等」に記載の担保留保となっている資産について、抵当権の設定登記が行われます。(契約は、複数にまたがっており、条件が異なる場合、厳しい条件を記載しております。)

- ① 平成26年9月第2四半期以降、各計算基準日(当社の各決算期及び各第2四半期の末日を意味します。)における連結貸借対照表または四半期連結貸借対照表における純資産の部の金額を以下の水準以上に維持すること。

平成26年9月1日付自己株式公開買付け実施直後の決算期及び第2四半期より後に到来する決算期または第2四半期を判定期とする場合

平成26年9月1日付自己株式公開買付け実施直後の決算期または第2四半期比75%以上かつ375億円以上に維持すること。

- ② 平成26年9月第2四半期以降、各計算基準日における連結損益計算書または四半期連結損益計算書に示される経常損益及び営業損益が損失とならないようにすること。
- ③ 平成26年9月第2四半期以降、各計算基準日における連結貸借対照表または四半期連結貸借対照表上の自己資本比率(純資産額/総資産額×100)を20%以上に維持すること。
- ④ 平成26年9月第2四半期以降、各計算基準日においてレバレッジ・レシオ(純有利子負債(有利子負債－現預金)÷EBITDA(利払前、税引前、償却前の営業利益))の比率が下記を超えないこと。

格付（注）	レバレッジ・レシオ
B B B +以上	6.5倍
B B B	6.0倍
B B B -	5.75倍

（注）格付とは、借入人がR&IまたはJCRのいずれかより取得している発行体格付（もしくは長期発行体格付）または貸付債権に係る格付のいずれかの一番高い格付をいう。

- ⑤ 金銭消費貸借契約の締結日の属する月の末日以降、各月末における連結貸借対照表または四半期連結貸借対照表上の現預金残高が3ヶ月連続して30億円を下回らず、かつ2ヶ月連続して20億円を下回らないこと。
- ⑥ R&Iの発行体格付またはJCRの長期発行体格付をBBB-以上に維持すること。

また、平成26年7月8日付金銭消費貸借契約（総貸付額320億円）においては、不適格先（(i)反社会的勢力、(ii)会社法・金融商品取引法等の違反により取締役の欠格事由に現在若しくは過去に該当する者、(iii)金融商品取引法の趣旨に重大な違反をするなど、資本市場の健全性・公正性を重大な点で阻害する態様により権利の主張を行い、当社の利益を著しく侵害する者、または(iv)これらの者と実質的に同一もしくは一体の者と認められる者が含まれます。）が当社の株式を5%を超えて保有することとなった場合（既に5%を超えて株式を保有する者が追加取得を行う場合を含みます。）には、当社は、その対応方針について、金融機関と誠実に協議を行う旨が定められており、かかる協議の結果、合意に至らなかった場合には、金融機関は期限の利益の喪失の請求を行うことができません。但し、金融機関は、当社の利益を踏まえた上で、不合理な理由（かかる不合理性の判断に際しては、債権保全への悪影響を勘案することを要します。）により、合意を留保または拒絶して、期限の利益喪失の請求をしてはならないものとされています。

3. 貸出コミットメント契約

貸出コミットメントの総額	7,400,000 千円
借入実行残高	— 千円
差引額	7,400,000 千円

4. 有形固定資産の減価償却累計額 27,621,602 千円

(連結損益計算書に関する注記)

1. 権利譲渡益

当社子会社である合同会社白浜太陽光発電が保有する太陽光発電事業及び宮城野ゴルフクラブ内における太陽光発電事業の権利を譲渡したことによる権利譲渡益であります。

2. 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額（千円）
ゴルフ場運営事業	越前カントリークラブ	ゴルフコース 土地等	98,501 16,738
ゴルフ練習場運営事業	アコーディア・ガーデン南 青山	建物 工具、器具及び備品等	29,801 602

越前カントリークラブの資産については、売却が決定したため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額に基づき算定しております。

アコーディア・ガーデン南青山の資産については、減損の兆候が認められたため、使用価値を算定した結果、割引前将来キャッシュ・フローの値が負となったため固定資産全額について減損損失として特別損失に計上しております。

また、当社グループは、原則一事業所をひとつの単位として資産のグルーピングを行っております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	84,739,000	—	—	84,739,000
合計	84,739,000	—	—	84,739,000

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	配当の原資	配当金の総額 (千円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	利益剰余金	2,538,166	平成27年3月31日	平成27年6月30日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

本総会の議案として普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	配当の原資	配当金の総額 (千円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	利益剰余金	2,538,164	平成28年3月31日	平成28年6月30日

3. 新株予約権等に関する事項

当連結会計年度末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数：

普通株式（第3回 新株予約権） 14,694,975株

(注) ビジネス・トラストによるアセットライト実施に伴い行った新株予約権付ローンによる資金調達により発行されたものであります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用についてはリスクの僅少な預金等に限定しております。資金調達については金融機関からの借入、コマーシャル・ペーパー及び社債による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、主としてゴルフ場会員の年会費、クレジットカード会社への債権、法人等への債権であります。これらの債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、法人等への債権については、当企業グループの与信管理規程に従い主な取引先に対し与信限度を設定しリスク管理を行う体制としております。

投資有価証券は主にシンガポールのビジネス・トラスト法に基づくビジネス・トラストの発行するユニット（シンガポール証券取引所に上場）であります。

当該ユニットは、ユニットの価格変動リスク及び為替リスク等に晒されていますが、定期的に時価を確認しております。

営業債務である買掛金や未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金及びコマーシャル・ペーパーは、主に子会社の取得や設備投資に係る資金調達であります。短期借入金は、主にコミットメントライン等による借入れであり機動的な資金調達を行うため設定しております。短期借入金は、1年以内の返済を原則としておりますが、子会社株式取得等に係る資金については、借入後1年以内で長期借

入金への転換を図っております。なお、長期借入金は、概ね5年以内の返済による資金調達を行っております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、担当部署が金利動向を監視し、支払金利の変動リスクが高まった場合には、デリバティブ取引（金利スワップ取引等）をヘッジ手段として利用する管理体制を構築しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行う方針であります。

入会保証金は、ゴルフ場会員権に付随する債務であり、会員契約に基づき退会を希望される場合には返済する義務が発生いたします。

また、営業債務、借入金及び入会保証金は、流動性リスクに晒されておりますが、当企業グループでは、当社がグループの資金を一括管理し、また、月次に資金繰計画を作成するなどの方法による管理体制を構築しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額（＊1）	時価（＊1）	差額
(1) 現金及び預金	4,197,937	4,197,937	—
(2) 営業未収入金 貸倒引当金	2,409,656 △128,821		
	2,280,834	2,280,834	—
(3) 投資有価証券	21,108,970	15,854,215	△5,254,754
(4) 長期貸付金 貸倒引当金	539,428 △26,890		
	512,538	512,538	—
(5) リース投資資産（＊2）	1,649,596	1,645,904	△3,691
(6) 買掛金	(1,642,999)	(1,642,999)	—
(7) 短期借入金	(500,000)	(500,000)	—
(8) コマーシャル・ペーパー	(4,998,350)	(4,998,350)	—
(9) 未払金	(3,153,272)	(3,153,272)	—
(10) 未払法人税等	(2,367,601)	(2,367,601)	—
(11) 長期借入金（＊3）	(56,403,303)	(56,345,234)	△58,069
(12) リース債務（＊4）	(7,991,070)	(8,087,563)	96,493

(＊1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(＊2) 流動資産及び固定資産のリース投資資産を合算して表示しております。

(＊3) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(＊4) 流動負債及び固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。営業未収入金については、貸倒引当金を控除しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、信用リスクに応じてその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の将来キャッシュ・フローの割引現在価値、または、回収見込み額によ

り時価を算定しております。

(5) リース投資資産

時価については、新規に同様のリースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(6) 買掛金、(8) コマーシャル・ペーパー、(9) 未払金、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 短期借入金、(11) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(12) リース債務

時価については、新規に同様のリースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 投資有価証券（非上場株式等）	196,246
(2) 入会保証金	9,990,634

(1) 投資有価証券（非上場株式等）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示をしておりません。

(2) 入会保証金については、市場価格がなく、かつ、返済時期が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示をしておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	706円10銭
2. 1株当たり当期純利益	77円44銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 資産除去債務

当企業グループのゴルフ場土地の一部は、賃貸借契約によっており原状回復義務が付帯されておりますが、当該契約は、自動継続であり、かつ、ゴルフ場以外の利用が不可能なことから契約解除となる蓋然性が極めて低いため資産除去債務を計上しておりません。

2. 連結計算書類に記載の金額については、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

2. 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式及びその他の関係会社有価証券：移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）：定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	8年～39年						
構	築	物	10年～30年					
機	械	及	び	装	置	7年～17年		
工	具、	器	具	及	び	備	品	3年～15年

(2) 無形固定資産：定額法

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産：

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法を採用しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイント利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 株主優待引当金

株主への優待として付与するゴルフ場等における割引券の利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理：税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当事業年度の計算書類等に与える影響額はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

前事業年度において、損益計算書上の営業外収益のその他に含めていた失効ポイント受入益（前事業年度376,617千円）は、重要性が増したため、当事業年度より失効ポイント受入益（当事業年度325,622千円）として表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産等

当事業年度末において、担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(千円)

	当事業年度 (平成28年3月31日)
その他の関係会社有価証券	3,081,277
計	3,081,277

担保付債務

(千円)

	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	20,000,000
計	20,000,000

なお、短期借入金500,000千円及び長期借入金1,000,000千円には、連結子会社である(株)アコーディア・ガーデンが保有する練習場の建物及び土地1,968,532千円を担保に供しております。また、長期借入金1,118,837千円には、連結子会社である(株)アコーディアAH38が保有する建物、ゴルフコース及び土地2,189,470千円を担保に供しており、登記留保となっております。

上記の他に(株)アコーディアAH01、(株)アコーディアAH02、(株)アコーディアAH36、(株)グリーンヴィスタゴルフ倶楽部、(株)アコーディアAH37、ピーエスアール武蔵(株)、(株)相武カントリー倶楽部、(株)岐阜関スポーツランド、(株)成田ゴルフ倶楽部、(株)奈良万葉カントリー倶楽部、(株)アコーディアAH39、(株)スカイウェイカントリー倶楽部が保有する一部のゴルフ場の土地・建物については、長期借入金51,571,266千円(1年内返済予定の長期借入金37,364,489千円を含む)の担保留保となっております。(借入契約は、複数にまたがっており、担保留保となっている物件は、契約により異なります。)

2. 財務制限条項等について

長期借入金55,223,303千円(1年内返済予定の長期借入金39,572,621千円を含む)には、以下の財務制限条項がついており、財務制限条項に抵触した場合には、金融機関からの通知により期限の利益を喪失することとなります。また、上記「1. 担保に供している資産等」に記載の担保留保となっている資産について、抵当権の設定登記が行われます。(契約は、複数にまたがっており、条件が異なる場合、厳しい条件を記載しております。)

- ① 平成26年9月第2四半期以降、各計算基準日(当社の各決算期及び各第2四半期の末日を意味します。)における連結貸借対照表または四半期連結貸借対照表における純資産の部の金額を以下の水準以上に維持すること。

平成26年9月1日付自己株式公開買付け直後の決算期及び第2四半期より後に到来する決算期または第2四半期を判定期とする場合

本自己株式公開買付け実施直後の決算期または第2四半期比75%以上かつ375億円以上に維持すること。

- ② 平成26年9月第2四半期以降、各計算基準日における連結損益計算書または四半期連結損益計算書に示される経常損益及び営業損益が損失とならないようにすること。
- ③ 平成26年9月第2四半期以降、各計算基準日における連結貸借対照表または四半期連結貸借対照表上の自己資本比率（純資産額/総資産額×100）を20%以上に維持すること。
- ④ 平成26年9月第2四半期以降、各計算基準日においてレバレッジ・レシオ（純有利子負債（有利子負債－現預金）÷EBITDA（利払前、税引前、償却前の営業利益））の比率が下記を超えないこと。

格付（注）	レバレッジ・レシオ
B B B + 以上	6.5倍
B B B	6.0倍
B B B -	5.75倍

（注）格付とは、借入人がR&IまたはJCRのいずれかより取得している発行体格付（もしくは長期発行体格付）または貸付債権に係る格付のいずれかの一番高い格付をいう。

- ⑤ 金銭消費貸借契約の締結日の属する月の末日以降、各月末における連結貸借対照表または四半期連結貸借対照表上の現預金残高が3ヶ月連続して30億円を下回らず、かつ2ヶ月連続して20億円を下回らないこと。
- ⑥ R&Iの発行体格付またはJCRの長期発行体格付をBBB－以上に維持すること。

また、平成26年7月8日付金銭消費貸借契約（総貸付額320億円）においては、不適格先（(i)反社会的勢力、(ii)会社法・金融商品取引法等の違反により取締役の欠格事由に現在若しくは過去に該当する者、(iii)金融商品取引法の趣旨に重大な違反をするなど、資本市場の健全性・公正性を重大な点で阻害する態様により権利の主張を行い、当社の利益を著しく侵害する者、または(iv)これらの者と実質的に同一もしくは一体の者と認められる者が含まれます。）が当社の株式を5%を超えて保有することとなった場合（既に5%を超えて株式を保有する者が追加取得を行う場合を含みます。）には、当社は、その対応方針について、金融機関と誠実に協議を行う旨が定められており、かかる協議の結果、合意に至らなかった場合には、金融機関は期限の利益の喪失の請求を行うことができません。但し、金融機関は、当社の利益を踏まえた上で、不合理な理由（かかる不合理性の

判断に際しては、債権保全への悪影響を勘案することを要します。)により、合意を留保または拒絶して、期限の利益喪失の請求をしてはならないものとされています。

3. 貸出コミットメント契約

貸出コミットメントの総額	7,400,000千円
借入実行残高	— 千円
差引額	7,400,000千円

4. 有形固定資産の減価償却累計額 394,999千円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権	2,946,902千円
長期金銭債権	4,602,163千円
短期金銭債務	14,701,588千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	4,243,645千円
営業取引以外の取引による取引高	658,142千円

2. 失効ポイント受入益

ポイントカード制度に基づき、有効期限が到来した未使用残高を収益処理したものです。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	14,234,378	55	—	14,234,433
合計	14,234,378	55	—	14,234,433

(注) 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
未払事業税	7,326
賞与引当金	55,221
長期貸倒引当金	12,704
ポイント引当金	30,696
長期末払金	714,838
受取分配金	694,399
その他	118,164
繰延税金資産小計	1,633,351
評価性引当額	△740,447
繰延税金資産合計	892,904

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始す

る事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率の変更による影響額は軽微であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)アコーディア H01	東京都渋谷区	10,000	ゴルフ場運営	所有直接100%	役員の兼任	資金の預り	9,379,795 △8,395,345	預り金(注) 3	1,874,556
							支払利息	17,654		
	(株)アコーディア H02	東京都渋谷区	10,000	ゴルフ場運営	所有直接100%	役員の兼任	資金の預り	12,592,753 △10,802,255	預り金(注) 3	3,436,832
							支払利息	31,670		
	(株)アコーディア・ガーデン	東京都渋谷区	490,000	ゴルフ練習場運営	所有直接100%	役員の兼任	資金の回収	△760,993	関係会社短期貸付金	3,020,886
									関係会社長期貸付金	4,405,090
							受取利息(注) 2	115,429	未収利息	9,302
							資金の預り	3,714,491 △4,518,324	預り金(注) 3	564,227
							支払利息	15,059		
							事務機器・コース機械等のリース(注) 4	△728,347	リース投資資産(流動)	727,811
									リース投資資産(固定)	3,054,487
	(株)アコーディア H36	東京都渋谷区	50,000	ゴルフ場運営	所有直接100%	役員の兼任	資金の預り	5,485,736 △5,854,085	預り金(注) 3	1,913,886
							支払利息	27,778		
	ピーエスアール武蔵(株)	東京都渋谷区	10,000	ゴルフ場運営	所有直接100%	役員の兼任	資金の預り	1,524,239 △1,431,116	預り金(注) 3	588,066
							支払利息	8,547		
							—	—	関係会社長期貸付金	2,900,000
							受取利息	42,892	未収利息	3,632
	(株)スカイウェイカントリー倶楽部	東京都渋谷区	10,000	ゴルフ場運営	所有直接100%	役員の兼任	資金の貸付	1,827,544	関係会社長期貸付金	1,827,544

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業 の 内容	議 決 権 等 の 所有割合	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)アコーディア・リテール	東京都 渋谷区	50,000	ゴルフ用品等の販売	所有直接 100%	役員 の 兼任	資金の預り	5,052,097 △4,867,906	預り金 (注) 3	1,305,166
							支払利息	16,211		
	(株)ゴルフ・アライアンス	東京都 渋谷区	10,000	ゴルフ場運営	所有直接 100%	役員 の 兼任	資金の預り	12,103,718 △11,935,577	預り金 (注) 3	622,700
							支払利息	11,649		
	(株)ハーツリー	東京都 渋谷区	115,000	ゴルフ場レストラン運営等	所有直接 100%	役員 の 兼任	資金の預り	7,832,989 △8,079,049	預り金 (注) 3	854,326
							支払利息	17,239		

被債務保証

上記関連当事者との取引に関する注記の他に、当社の長期借入金53,870,103千円（1年内返済予定の長期借入金37,507,021千円を含む）に対し当社の子会社である(株)アコーディアA H 01、(株)アコーディアA H 02、(株)ゴルフプロスタッフ、(株)ゴルフ・アライアンス、(株)アコーディア・ガーデン、(株)ハーツリー、(株)アスクゴルフクラブ、(株)成田ゴルフ倶楽部、(有)柏原ジャンボゴルフ、(株)アコーディアA H 36、(株)グリーンヴィスタゴルフ倶楽部、(株)アコーディアA H 37、ピーエスアール武蔵(株)、(株)相武カントリー倶楽部、(株)アコーディアA H 38、(株)奈良万葉カントリー倶楽部、(株)岐阜関スポーツランド、ウッドランド産業(株)、(株)アコーディアA H 39、(株)スカイウェイカントリー倶楽部、(株)アコーディア・リテールが連帯保証を行っております。

当該借入金は、主に子会社の貸付資金であるため実質的な債務者である当該子会社が連帯して保証を行ったものであります。なお、当該債務保証に対する保証料は支払っておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 業務の受託については、提示価格を基礎として交渉の上決定しております。
2. 貸付金利は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 預り金は、当グループの資金を一元化して効率活用することを目的とし、関係会社各社から預った短期余剰資金であり、支払利息については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. リース取引については市場価値を勘案した一般的取引条件をもって決定しております。
5. (株)アコーディア・リテールは、平成28年3月において、(株)不二商事を吸収合併いたしました。吸収合併前の消滅会社と当社の取引高については、(株)アコーディア・リテールとの取引高に含めて表示しております。また、(株)アコーディアA H 02は、平成28年3月において、合同会社白浜太陽光発電を吸収合併いたしました。吸収合併前の消滅会社と当社の取引高については、(株)アコーディアA H 02との取引高に含めて表示しております。

2. 関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社の会社	アコーディア・ゴルフ・アセット(同)	東京都渋谷区	4,000	ゴルフ場運営等	所有間接28.85%	経営管理及び運営受託	業務の受託(注) 1	6,047,828	営業未収入金	519,692
							事務機器・コース機械等のリース(注) 2	290	リース投資資産(流動)	443,474
								△531,871	リース投資資産(固定)	1,206,121

- (注) 1. 業務の受託については、提示価格を基礎として交渉の上決定しております。
2. リース取引については市場価値を勘案した一般的取引条件をもって決定しております。

3. 重要な関連会社に関する情報

重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社はAccordia Golf Trust及びその子会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	Accordia Golf Trust (関連会社)	アコーディア・ゴルフ・アセット合同会社 (関連会社の子会社)
流動資産合計	3,427,823	14,531,759
固定資産合計	76,200,241	163,674,404
流動負債合計	136,720	13,911,265
固定負債合計	—	164,597,310
純資産合計	79,491,345	△302,412
売上高	7,481,705	53,756,077
税引前当期純利益	7,441,045	△472,573
当期純利益	6,200,284	69,159

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額

634円03銭

2. 1株当たり当期純利益

11円58銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

計算書類に記載の金額については、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。